

関西の景気動向

2009年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、悪化している。企業部門では、輸出が急減して生産は大幅な減産となっている。企業収益は減少し、設備投資は低調である。家計部門では、企業業績の悪化で雇用・所得環境は厳しさを増しており、個人消費は弱い動きとなっている。

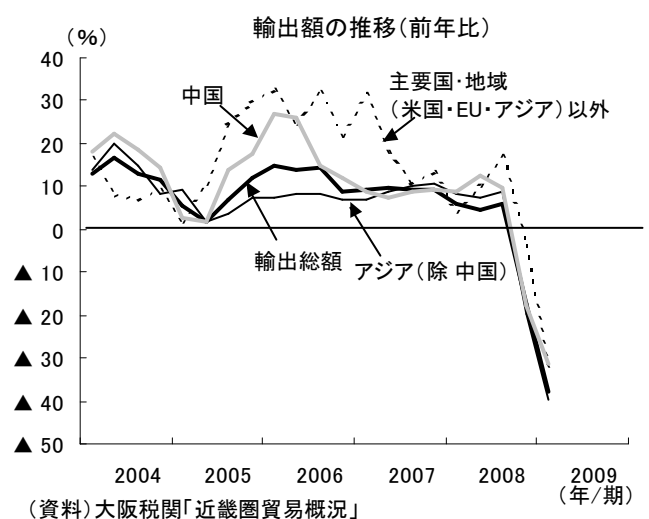
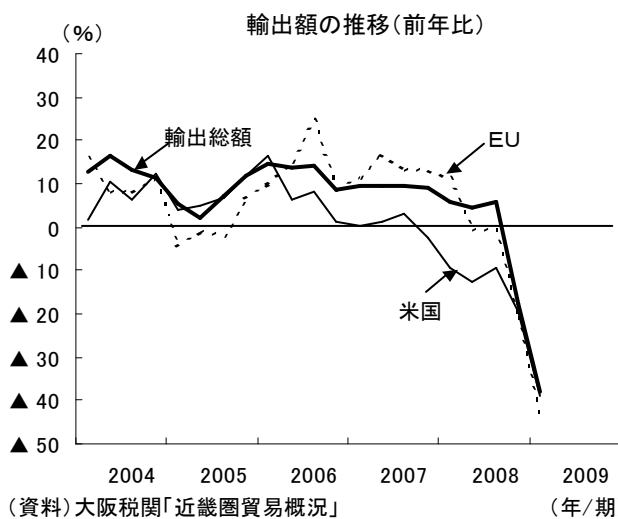
先行きについては、企業部門では、各国の積極的な景気刺激策などによって輸出の減少幅が縮小に向かうとみられることや、在庫水準の上昇にも歯止めがかかりつつあることなどから、減産の動きは弱まるとみられる。もっとも、家計部門では、雇用・所得環境の厳しさから個人消費は当面弱い動きが続くとみられる。

2. 個別指標の動き

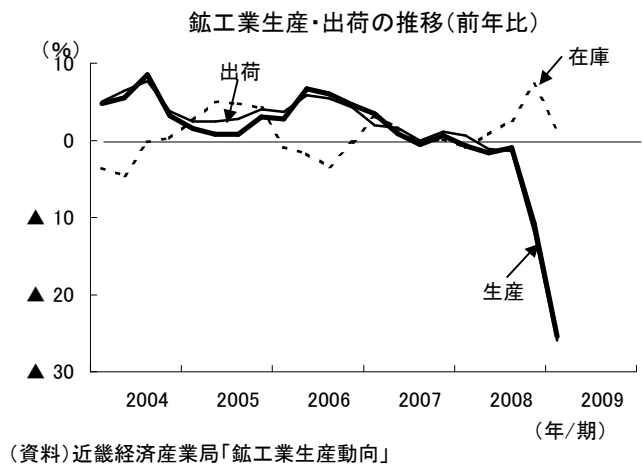
(1)輸出・生産動向

2009年1～3月の輸出は前年同期比 37.9%減と大きく落ち込んだ。財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでも同 33.7%減と急減した。

地域別の輸出額をみると、米国向けが前年同期比 39.8%減、EU 向けが同 44.0%減、中国向けが同 31.4%減、中国を除くアジア向けが同 39.8%減、その他地域が同 32.7%減と各国・地域で大幅に減少した。



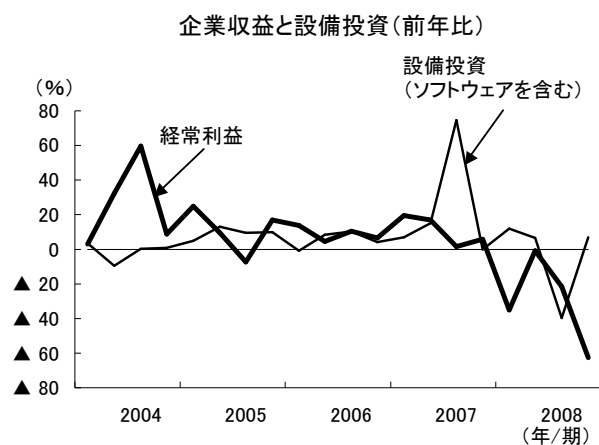
1～3月の生産は、前年同期比 25.4%減と大幅に減少した。業種別にみると、鉄鋼業(同 44.4%減)、輸送機械工業(同 37.9%減)、電子部品・デバイス工業(同 33.6%減)、一般機械工業(同 28.8%減)、化学工業(同 18.2%減)など幅広い業種で減少した。大幅な生産調整によって、在庫水準の上昇には歯止めがかかってきている。



(2) 企業収益・設備投資動向

2008 年 10～12 月の企業収益(法人企業統計調査)は、前年同期比 62.4%減と落ち込み、4四半期連続の減益となった。2009 年度の収益見通しは、日銀大阪支店「短観」2009 年3月調査によると、上期は前年比 21.4%減、下期は同 32.9%増であり、通年では同 11.5%減の見込みとなっている。

2009 年度の設備投資計画は、日銀大阪支店「短観」では前年比 8.1%減、近畿財務局「法人企業景気予測調査」では同 19.1%減となっている。2009 年度の内閣府「企業行動に関するアンケート調査」をみると、企業の経済成長率見通しは今後3年間(2009～2011 年度)で 0.2%と同調査で比較可能な 1985 年調査以降で最低の水準となっていることから、今後の投資計画の増減については、慎重姿勢が強いとみられる。



関西の2009年度設備投資計画(前年比)

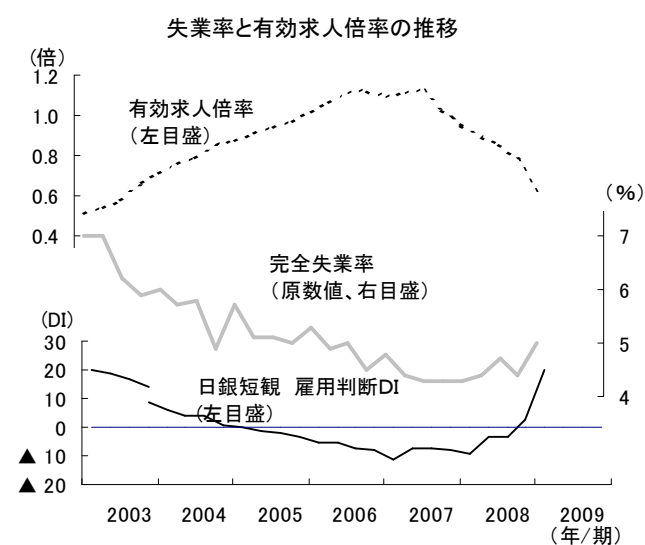
		(%)	
		日本銀行大阪支店 短観 (2009年3月)	近畿財務局 法人企業景気予測 調査(2009年3月)
全規模	全産業	▲ 8.1	▲ 19.1
	製造業	▲ 11.0	▲ 25.3
	非製造業	▲ 5.3	▲ 12.6
大企業	全産業	▲ 6.5	▲ 18.3
	製造業	▲ 9.1	▲ 25.2
	非製造業	▲ 3.7	▲ 9.9

(注) いずれもソフトウェア投資を含まない。近畿財務局調査は土地投資を含まない。()内は調査時点。

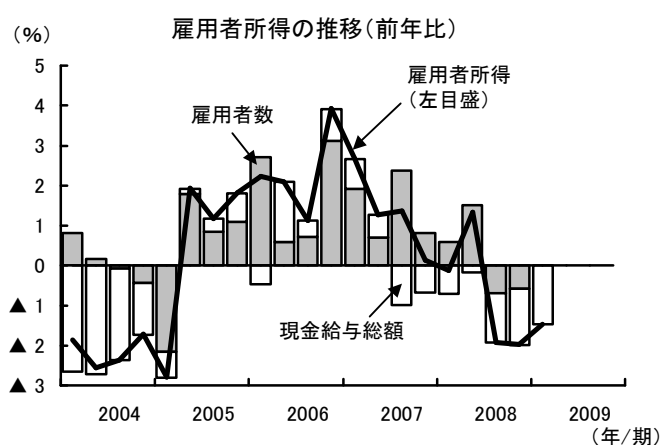
(3) 雇用・所得動向

2009年1～3月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.62倍と前年より0.34ポイント低下し、完全失業率(原数値)は5.0%と前年同期に比べ0.7%ポイント悪化した。失業率の動向を詳細にみると悪化の主要因は自営業主等の減少であり、雇用者数は前年同期比横ばいであった。日銀短観3月調査では雇用過剰感の強まりがみられたが、そのわりに雇用者数が横ばいにとどまっているのは、雇用調整助成金などによって雇用調整のスピードが緩和されている可能性が考えられる。

1～2月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は前年同期比1.5%減であった。一人当たり賃金の低下により、雇用者所得は減少となった。



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
(注1)短観調査先の見直しにより、DIは不連続(段差)が生じている。
DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。



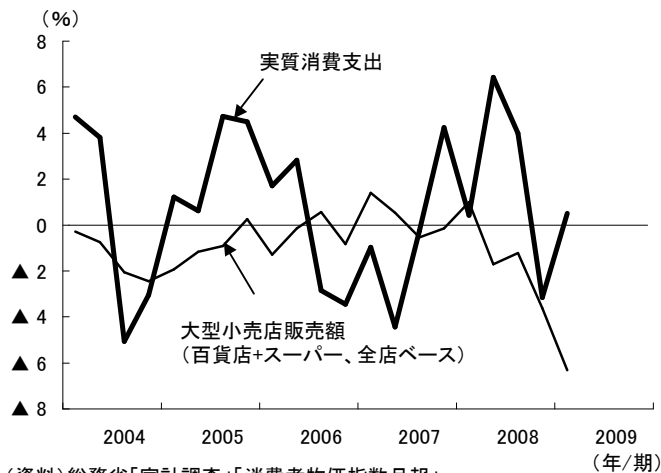
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
(注1)雇用者所得=雇用者数×現金給与総額。
(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3)現金給与総額2009年1～3月期は、1～2月の値。

(4) 消費動向

2009年1～3月の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比0.2%増となった(2008年が閏年であったことを考慮すると同0.5%増)。一方、販売側の統計をみると、1～3月のスーパーの販売額(全店ベース)は前年同期比2.5%減、百貨店販売額(全店ベース)は同11.5%減であった。1～2月の乗用車新規登録・届出台数、旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)も前年を下回った。

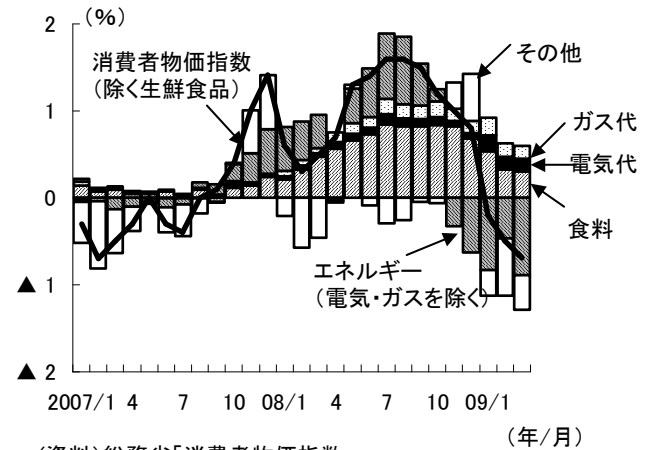
家計調査の1～3月の消費支出は自動車購入費用が前年比増となるなど交通・通信費が増加要因となっているが、乗用車新規登録・届出台数が前年比減少していることから、家計調査が実勢より強めに出ている可能性がある。ガソリン価格低下などにより消費者物価は前年比下落に転じ、物価上昇による実質消費下押し要因は剥落したが、雇用・所得環境が厳しさを増しているため、個人消費は弱いと判断される。

消費動向(前年比)



(注)実質消費支出は勤労者世帯(含む農林漁家世帯)、閏年(2004年と2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

消費者物価指数の推移(前年同月比)

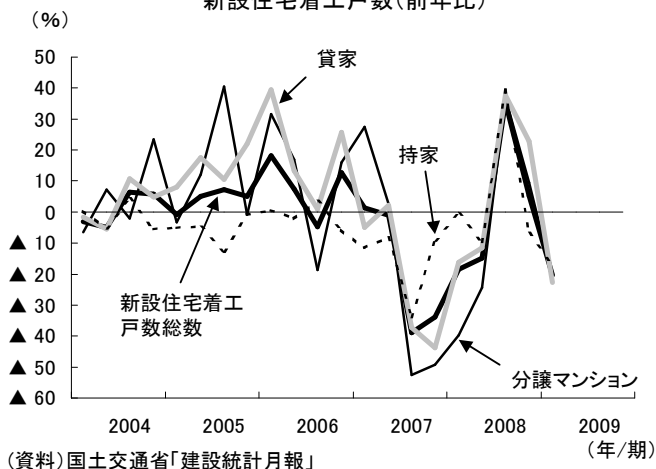


(5)住宅・公共投資動向

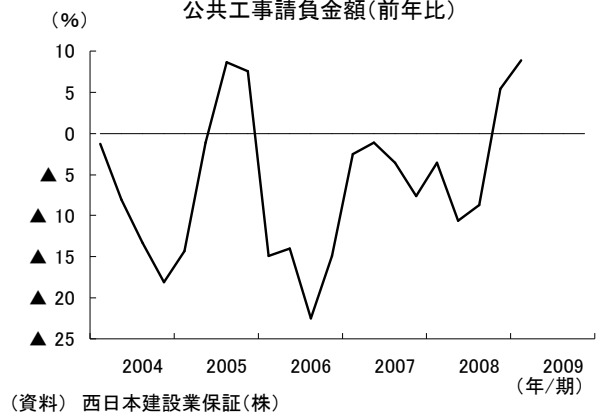
2009 年1～3月の新設住宅着工戸数は前年同期比 20.2%減であった。利用関係別にみると、持家は前年同期比 17.0%減、貸家は同 22.8%減、分譲マンションは同 21.0%減であった。改正建築基準法の影響が一巡した後の回復の動きは弱く、法改正前の 2002～2006 年平均と比較すると着工戸数は3割減の水準となっている。雇用・所得環境の厳しさや不動産価格の先安感などから、住宅取得は低調に推移しているとみられる。

公共投資は、国の大型工事などから1～3月の公共工事請負金額は、前年同期比 8.9%増となった。

新設住宅着工戸数(前年比)



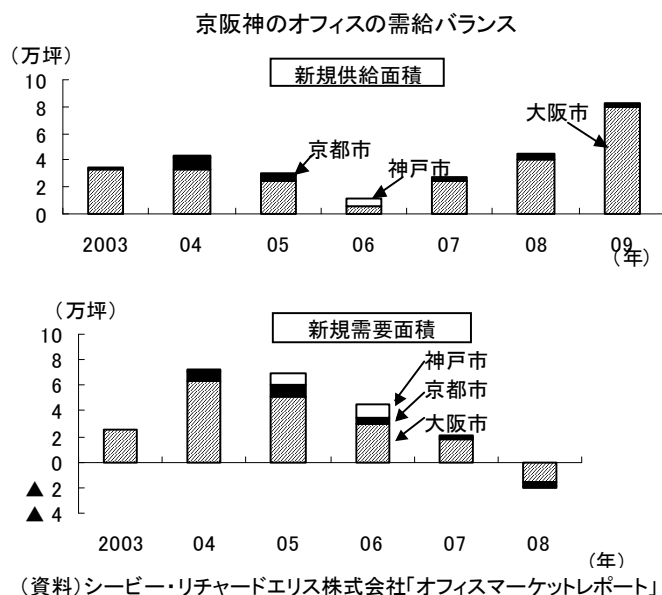
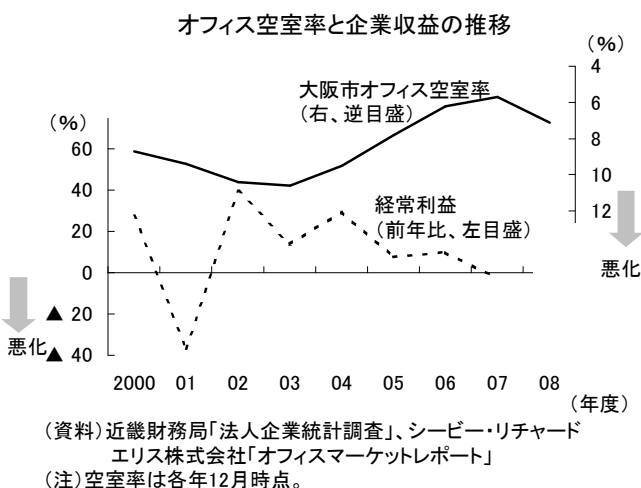
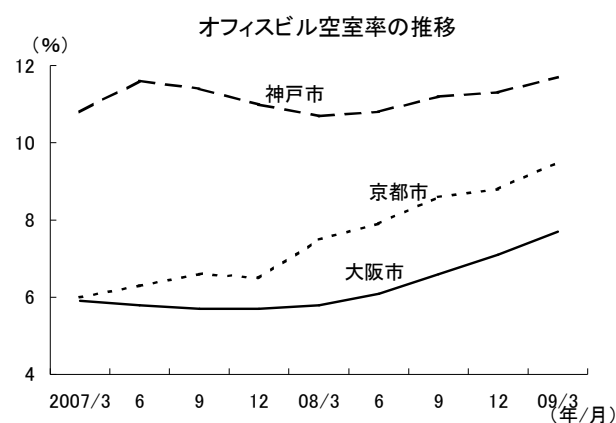
公共工事請負金額(前年比)



トピックス 上昇続くオフィス空室率

関西のオフィス需給が悪化している。(株)シービー・リチャードエリスの調査によると、オフィスビル空室率は大阪と京都で2008年3月調査以降、神戸で2008年6月以降、上昇が続いている。

企業収益の回復が続いた2002年以降、オフィスの拡張や新設などの動きが強まったため、オフィス需要は新規供給面積を上回る状況が続き空室率は改善した。市場の好転を受け、オフィスビル建替えも進み、2009年には大阪市で大型ビルの竣工が相次ぐため、大阪・京都・神戸を合わせた新規供給床面積は近年平均値の倍以上の水準が見込まれている。しかし、2008年秋以降の世界経済の急速な縮小により、企業収益は大幅に悪化している。経営環境の急変とオフィス供給拡大のタイミングが合わず、需給バランスの悪化が懸念される状況となっている。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	▲ 0.3	0.9	0.3	0.3	1.09	1.04	4.4	3.9	1.0	2.8
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.5	▲ 3.4
2008/ 4～6 月	6.4	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	0.91	0.92	4.4	4.0	▲ 1.6	1.0
7～9 月	4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.9	0.84	0.85	4.7	4.0	▲ 1.0	▲ 1.3
10～12 月	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.2	0.78	0.76	4.4	3.9	▲ 10.7	▲ 14.6
2009/ 1～3 月	0.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 5.6	0.62	0.59	5.0	4.6	▲ 25.4	▲ 34.5
2008/ 3 月	▲ 0.5	▲ 0.2	2.4	1.7	0.95	0.95	4.6	4.1	▲ 4.5	▲ 0.7
4 月	1.0	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.7	0.93	0.93	4.6	4.1	▲ 2.9	1.8
5 月	16.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	0.91	0.93	4.4	4.0	▲ 1.2	0.9
6 月	3.2	0.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.88	0.90	4.5	3.9	▲ 0.9	▲ 0.2
7 月	5.9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.86	0.88	4.5	3.8	▲ 1.9	2.3
8 月	0.3	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 1.0	0.85	0.85	4.9	4.1	▲ 3.9	▲ 7.2
9 月	6.0	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.1	0.82	0.83	4.8	4.1	2.5	0.4
10 月	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 2.9	0.81	0.80	4.3	3.8	▲ 5.2	▲ 6.6
11 月	3.5	1.2	▲ 2.0	▲ 1.7	0.78	0.76	4.3	3.9	▲ 13.4	▲ 16.5
12 月	▲ 4.6	2.2	▲ 5.1	▲ 4.8	0.76	0.73	4.6	4.1	▲ 13.6	▲ 20.7
2009/ 1 月	▲ 2.6	3.2	▲ 3.7	▲ 3.8	0.68	0.67	4.7	4.2	▲ 23.5	▲ 30.9
2 月	0.4	4.2	▲ 7.4	▲ 6.5	0.62	0.59	4.7	4.6	▲ 29.2	▲ 38.4
3 月	2.8	5.2	▲ 8.2	▲ 6.7	0.55	0.52	5.6	5.1	▲ 23.2	▲ 34.2

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	2.8	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 17.8	▲ 3.7	▲ 1.3	9.3	11.5	7.8	8.6
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2008/ 4～6 月	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 14.7	▲ 11.0	▲ 10.7	▲ 8.4	4.5	1.8	7.1	11.2
7～9 月	53.0	38.7	35.4	40.2	▲ 8.7	4.7	6.0	3.2	13.0	21.1
10～12 月	▲ 43.0	▲ 8.4	5.2	4.1	5.4	▲ 2.8	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 6.5	▲ 9.5
2009/ 1～3 月	-	▲ 11.3	▲ 20.2	▲ 28.0	8.9	7.8	▲ 37.9	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 37.0
2008/ 3 月	17.5	15.7	▲ 29.6	7.8	▲ 19.9	▲ 12.6	1.7	2.2	9.5	11.4
4 月	25.3	▲ 16.6	33.8	▲ 8.7	▲ 16.1	▲ 4.7	5.1	3.9	3.7	12.2
5 月	▲ 9.6	▲ 24.1	▲ 30.5	▲ 6.5	▲ 18.5	▲ 9.6	7.2	3.6	3.6	4.8
6 月	▲ 41.9	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 16.7	3.7	▲ 11.3	1.5	▲ 1.8	14.4	16.7
7 月	78.6	18.0	21.9	19.0	▲ 12.1	13.8	8.7	7.9	10.4	18.2
8 月	4.5	43.5	37.4	53.6	▲ 15.2	▲ 6.0	3.5	0.2	6.0	17.1
9 月	133.5	67.6	51.1	54.2	▲ 0.9	5.5	5.6	1.5	23.8	28.8
10 月	▲ 33.0	29.4	24.6	19.8	0.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 7.9	6.3	7.4
11 月	▲ 47.3	▲ 22.4	3.1	0.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 26.8	▲ 11.4	▲ 14.4
12 月	▲ 47.3	▲ 17.7	▲ 8.3	▲ 5.8	21.0	▲ 6.4	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 14.4	▲ 21.5
2009/ 1 月	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 23.7	▲ 18.7	▲ 12.0	1.9	▲ 37.8	▲ 45.7	▲ 23.5	▲ 31.9
2 月	▲ 2.5	3.3	▲ 27.0	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 2.8	▲ 39.8	▲ 49.4	▲ 38.1	▲ 43.0
3 月	-	▲ 29.2	▲ 8.4	▲ 37.9	52.3	15.3	▲ 36.2	▲ 45.6	▲ 26.4	▲ 36.7

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。
 有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。
 実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。
 完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。